様式第１

令和　　年　　月　　日

福井商工会議所　会頭　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　役職氏名

令和　　年度　Ｍ＆Ａ奨励金交付申請書

　令和　　年度Ｍ＆Ａ奨励金について、交付を受けたいので、県内企業Ｍ＆Ａ支援奨励金交付要領８の規定により、関係書類を添え、下記のとおり申請します。

記

１　売り手または買い手の別（該当する欄に○を付けてください）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 売り手・買い手の別 |  | 売り手 |  | 買い手 |

２　実施した事業引継ぎの内容

（１）事業引継ぎの詳細　　　　　別紙２のとおり

（２）事業引継ぎを行った日　　　令和　　年　　　月　　　日

３　各種確認事項（○を付けてください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 別紙１「Ｍ＆Ａ奨励金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について |  | 誓約する |
| 「パートナーシップ構築宣言」の登録状況 |  | 公表済 |  | 登録申請中 |

４　添付書類

　　（１）Ｍ＆Ａ奨励金の交付申請に関する誓約事項（別紙１）

　　（２）事業引継ぎの詳細（別紙２）

（３）事業引継ぎを行ったことを確認できる書類（※は必須書類）

◇共通

・【買い手】譲渡金額を支払ったことを示す書類（例：通帳の写し、領収書の写し）（※）

◇個人事業主で全部譲渡を行う場合

　・事業譲渡契約書（※）　・廃業届および開業届　など

◇個人事業主で一部譲渡を行う場合

　・事業譲渡契約書（※）　・開業届　など

◇法人で株式譲渡を行う場合

　・株式譲渡契約書（※）　・登記事項証明書（※）

◇法人で事業譲渡を行う場合

　・事業譲渡契約書（※）

　　（４）①県税に滞納がない旨の証明書（申請日以前１ヶ月以内に発行）または県税の納税状況の確認についての同意書（別紙３）

　　　　　②地方消費税に滞納がない旨の証明書（申請日以前１ヶ月以内に発行）

　　（５）本人確認書類の写し（例：運転免許証の写し、個人番号カードの写し（※個人番号の部分は見えないようにして提出）、健康保険証の写し）

　　（６）【県外中小企業者（移住者）の場合】移住を行ったことが分かる資料　（例：住民票　等）

（７）その他、福井商工会議所が必要と判断する書類

※「パートナーシップ構築宣言」については、ホームページへの掲載を確認できる書類を求める場合があります。

（別紙１）

Ｍ＆Ａ奨励金の交付申請に関する誓約事項

Ｍ＆Ａ奨励金の交付申請に際して、下記の各事項を誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| チェック欄 | 誓約事項 |
| **□** | 以下に掲げる、Ｍ＆Ａ奨励金交付対象者の要件をすべて満たすこと。  （※交付要領４（２）の事業引継ぎの場合は、４（２）の表のとおり要件の読み替え・  追加をする。）  【売り手・買い手共通要件】  ①同族関係者以外の県内または県外中小企業者等が、代表者の年齢が６０歳以上の県内中  小企業者が実施してきた地域経済の維持発展に貢献している事業を引き継ぐものであ  る。  ②福井県事業承継・引継ぎ支援センターに、事業引継ぎを行う日の３か月以上前から相  談を行った上で、令和６年３月１日以降に事業引継ぎを行っている。  ③県税その他公課の滞納がない。  【売り手要件】  ①県内中小企業者またはその代表者である。（交付要領４（１）の※２に挙げる者を除  く。）  ②代表者の年齢が６０歳以上である。  ③親族内に後継者が不在である。  【買い手要件】  ①県内中小企業者またはその代表者、あるいは創業希望者等の個人である。（ただし、  県外からの移住者も対象とする。また、交付要領４（１）の※２に挙げる者を除く。）  ②代表者の年齢が５０歳未満である、または代表者の年齢が５０歳以上であって、役員  や従業員として１年以上の勤務経験を有する、または事業承継計画に記載された５０  歳未満の後継者がいることが確認されている。  　　③申請日時点で「パートナーシップ構築宣言」登録企業である。  ④（県外中小企業者（移住者）の場合）買い手となる中小企業者の代表者または役員、創業希望者等の個人であり、申請日までに福井県内に移住しており、かつ、継続して５年以上居住する意思を有している。また、移住者が引継ぎにより売り手の中小企業者の代表となる。 |
| **□** | Ｍ＆Ａ奨励金に関する報告等について、福井商工会議所から求められた場合には、それに応じること。 |
| **□** | 以下の場合には、県内企業Ｍ＆Ａ支援奨励金交付要領に基づき、Ｍ＆Ａ奨励金の全額を返還すること。  　【買い手・売り手共通】   1. 奨励金の交付決定が取り消された場合 2. 事業譲渡契約や株式譲渡契約など事業引継ぎにかかる契約を破棄した場合 3. 交付対象者の要件等を満たさず交付対象外であるにも関わらず申請を行うなど、虚偽の申請等を行った場合   【売り手の場合】   1. 事業に必要な技術やノウハウなどの経営資源の引継ぎに協力しなかった場合   【買い手の場合】   1. 事業引継ぎ後、３年以内に会社都合の解雇や退職勧奨を行い、雇用維持を図らなかった場合 2. 事業引継ぎ後、３年間、引継いだ事業の維持を図らなかった場合 3. （移住者の場合）奨励金の交付決定日から５年未満で福井県から県外へ転出した場合 |

（別紙２）

事業引継ぎの詳細

１　申請者等

（１）申請者

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名等 | (役職)  (氏名)  (年齢) | | | | | | | | 連絡先 | | | (ＴＥＬ)  (ＦＡＸ)  (メール) | | | |
| 後継者  ※申請者が買い手で、年  齢が５０歳以上の場合 | (氏名)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者との関係（続柄））  (年齢) | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業名 |  | | | | | | | | 所在地 | | | 〒 | | | |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  | ※法人の場合のみ記載 |
| 企業沿革 | （創業からの業歴年） | | | | | | | | 業種 | | |  | | | |
| 主な商品  サービス | | |  | | | |
| 常時雇用する従業員数 | 人 | | | | | | | | 資本金 | | | 千円 | | | |
| 売上高  （直近） | 千円  （　　　年　　月期） | | | | | | | | 純資産額  （直近） | | | 千円  （　　　年　　月期） | | | |

（２）事業引継ぎの相手方

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表者 | (役職)  (氏名)  (年齢) | | | | | | | | 連絡先 | | | (ＴＥＬ)  (ＦＡＸ)  (メール) | | | |
| 後継者  ※相手方が買い手で、年齢が５０歳以上の場合 | (氏名)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者との関係（続柄））  (年齢) | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業名 |  | | | | | | | | 所在地 | | | 〒 | | | |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  | ※法人の場合のみ記載 |
| 企業沿革 | （創業からの業歴年） | | | | | | | | 業種 | | |  | | | |
| 主な商品  サービス | | |  | | | |
| 常時雇用する従業員数 | 人 | | | | | | | | 資本金 | | | 千円 | | | |
| 売上高  （直近） | 千円  （　　　年　　月期） | | | | | | | | 純資産額  （直近） | | | 千円  （　　　年　　月期） | | | |

（３）移住者の場合

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 移住前の住所 | 〒 | 移住日 | 年　　月　　日 |
| 移住地 | 福井県　　　　　市・町 |

２　引継ぐ事業の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 引継ぐ事業の内容 |  |
| 事業引継ぎの成約額 | 千円 |
| 事業引継ぎの方法 | 事業譲渡　／　株式譲渡　／　合併　／　その他（　　　　　　　　） |
| 事業引継ぎの範囲 | 全部承継　／　一部承継 |
| 引継ぐ経営資源 | 技術・ノウハウ　／　従業員　／　屋号・商品・ブランド　／　事業用建物  ／　設備　／　顧客　／　その他（　　　　　　　　　　　　　） |

（別紙３）

県税の納税状況の確認について

　私は、県内企業Ｍ＆Ａ支援奨励金（Ｍ＆Ａ奨励金）の申請に当たり、福井県の県税事務所等が、福井県産業労働部経営改革課に対し、私の福井県への納税状況に関する情報を提供することに同意します。

令和　　年　　月　　日

［フリガナ］

事業者名

［フリガナ］

役職・代表者名

所在地

　　福井県知事　　杉　本　達　治　 様

|  |
| --- |
| ＊納税状況の確認に関する事項  　　本同意書に基づき提供された納税状況は、県内企業Ｍ＆Ａ支援奨励金事業の事務以外には使用いたしません。 |

※福井県担当者記入欄

|  |
| --- |
| 上記の者の令和　　年　　月　　日現在の県税の納税状況については以下のとおりです。  受付印  　　□滞納なし　　　　　□滞納あり  　　□徴収猶予あり |

回答事務所　　□福井県税事務所　□嶺南振興局税務部

様式第２

奨励金交付（不交付）決定通知書

番　　　　　　　号

　　年　　月　　日

交付対象事業者

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福井商工会議所

会頭　八木　誠一郎

　　令和　　　年　月　日付けで交付申請のあった奨励金については、県内企業Ｍ＆Ａ支援奨励金交付要領９の規定により下記のとおり交付する（不交付とする）ことに決定したので通知します。

記

１　奨励金の名称等

　　奨励金の名称　　　　　Ｍ＆Ａ奨励金

交付対象事業内容　　　令和　年　月　日付で交付申請のあったとおりとする。

２　奨励金の額　　　　　　　　　　　　　　円

様式第３

年　　月　　日

　福井商工会議所　会頭　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

※押印を省略する場合、下記を記載

発行責任者　氏名

連絡先

担当者　　　氏名

連絡先

令和　　年度　県内企業Ｍ＆Ａ支援奨励金　交付請求書

　令和　　年　　月　　日付け第　　　号で交付決定の通知があった奨励金について、県内企業Ｍ＆Ａ支援奨励金交付要領１０の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１　奨励金の名称　　　Ｍ＆Ａ奨励金

２　交付請求金額　　　　金　　　　　　円

３　振込先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金融機関等 | （金融機関名） | （支店名） |
| 口座の種類 | １：普通預金　　　　２：当座預金 | |
| 口座番号 |  | |
| フリガナ |  | |
| 口座名義 |  | |

　注１：「口座の名義」は、１または２の該当する番号に〇をつけること。

　　２：上記口座の通帳の写し（口座番号および口座名義が記載されている部分）を

　　　　添付すること。

様式第４

奨励金交付決定取消通知および返還命令書

番　　　　　　　号

　　年　　月　　日

交付決定事業者

住　　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福井商工会議所

会頭　八木　誠一郎

　　令和　　年　　月　　日付け第　　号で交付の決定をした下記事業については、県内企業Ｍ＆Ａ支援奨励金交付要領１１第３項の規定により奨励金の交付の決定を次のとおり取り消したので、通知する。

（なお、すでに交付した奨励金については、同項の規定により次のとおりその返還を命ずる。）

記

奨励金の名称等

　　奨励金の名称　　　　　Ｍ＆Ａ奨励金

交付対象事業内容　　　令和　年　月　日付で交付申請のあったとおりとする。

　　１　返還金額　　　　　　　　　　　　　円

　　２　返還期限　　　　　　年　　月　　日

　　３　返還の事由